

< 社 外 極 秘 >

調 査 報 告 書

調査報告書取扱規定

- 1. 調査報告書は、弊社が独自に収集した秘密または財産的価値のある情報を含んでおり、当該情報に対する一切の権利は弊社に帰属します。従って、貴社（殿）の内部資料としてのみご利用いただき、外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。
- 2. 調査報告書の著作権は弊社に帰属します。調査報告書の複製、貸与、翻訳その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
- 3. 万一、貴社（殿）が第1項または第2項の定めに違反して調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。（損害賠償に関して貴社（殿）と弊社の間には訴訟の必要が生じたときは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。）
- 4. 弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。

サマリー

株式会社オプトサイエンス

TDB

フリガナ | カブシキガイシャオプトサイエンス

商 号 | 株式会社オプトサイエンス

英文商号 | OPTO SCIENCE, INC.

フリガナ | シシノ ヨシトラ

代 表 者 | 宍野 吉虎

所 在 地 | 〒160-0014 東京都新宿区内藤町1 内藤町ビルディング

〔登記面〕 東京都新宿区内藤町1

電話番号 | 03-3356-1064

URL: <https://www.optoscience.com/>

■ 会社基本情報

■法人番号: 9011101004178

■上場区分: 未上場 (証券コード:)

■創 業: 年 月 ■設 立: 昭和62年 5月26日 ■再 開: 年 月

■資本金: 96,000千円

■事業内容: レーザー、光通信、半導体などの測定器、光源、周辺機器等の主に海外製品の卸売業を営んでいる。

■主 業: 40621 産業用電気機器卸 ■従 業:

■取引銀行: 三菱UFJ(新宿通)、みずほ(新宿新都心)、さわやか信金(新宿)

■従業員数: 34名

■仕入先: コヒレント・ジャパン株式会社、WDI WISE DEVICE INC.

■得意先: ファナック株式会社、パナソニックコネクト株式会社、ウシオ電機株式会社

■系 列:

■ 業績推移 (単位: 千円) (= 欠損)
(増加率%)

	令3.4		令4.4		令5.4	
売 上 高	2,399,683	0.3	2,680,826	11.7	3,122,089	16.5
営 業 利 益	295,536	97.7	316,580	7.1	402,726	27.2
経 常 利 益	312,715	37.9	369,555	18.2	422,381	14.3
当 期 純 利 益	203,037	58.3	459,874	-	413,692	-
申告所得(千円)	-	-	-	-	-	-

■ 事業構成〔主要分〕(単位: %)

	令3.4	令4.4	令5.4
レーザー機器等(海外製品)	85.0	85.0	90.0
レーザー機器等(国産品)	15.0	15.0	10.0
-	-	-	-

■ 評 価

■信用要素別評価

業 歴 (1~5)	5	企 業 活 力 (4~19)	11
資 本 構 成 (0~12)	12	加 点 (+1~+5)	-
規 模 (2~19)	6	減 点 (-1~-10)	-
損 益 (0~10)	10	合 計 (100)	
資 金 現 況 (0~20)	11		
経 営 者 (1~15)	10		

65

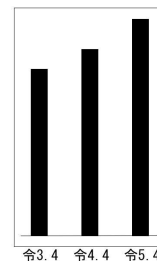
■信用程度

A (86~100)	令 1	8	30	65
B (66~85)	2	9	11	65
C (51~65)	3	3	4	65
D (36~50)	4	8	31	65
E (35以下)	5	10	3	65

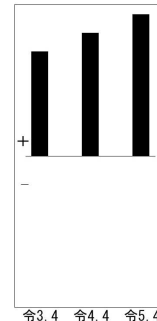
■近年の評点推移

令 1	8	30	65
2	9	11	65
3	3	4	65
4	8	31	65
5	10	3	65

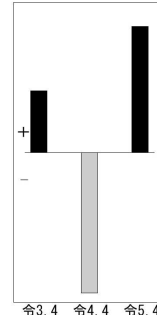
売上高



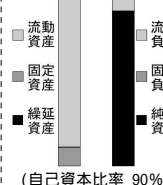
経常利益



当期純利益



貸借対照表



サマリー

株式会社オプトサイエンス

TDB

■ 備 考

《以下空白》

■ 登記および許認可・免許関係事項

■ 発行可能株式数: 4,000 株 ■ 資本金に関わる付記

■ 発行済株数: 2,000 株

■ 一単元の株式の数: - 株

平成28年6月の増資は、東京中小企業投資育成の出資(5,400万円の出資)により、内、資本準備金に2,700万円を組み入れている。

■ 株式譲渡制限の有無: あり

■ 資本金推移

(単位: 千円)	変更年月
設立時	5,000 昭 62. 5
	9,000 10
	20,000 平 3. 10
	50,000 9. 6
	69,000 13. 5
	96,000 28. 6

■ 債権譲渡登記などの状況

[債権譲渡登記および質権設定登記] あり なし 未確認

[動産譲渡登記] あり なし 未確認

■ 許認可・免許番号: 未詳

■ 保険加入状況: 未詳

■ 役 員

■ 役 員

役 名	氏 名 (*印常勤)	担当業務	備 考
取締役社長(代表)	* 宍野 吉虎 (シシノ ヨシトラ)	全般	
取締役	* 白石 徹也	技術	
取締役	宍野 吉美		母
監査役	福田 光博		

■機関タイプ

取締役会設置会社 監査役設置会社

■役員付記

監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の登記がある。

■大株主

■大株主および持株数

株主名 (TDB企業コード) (印上場会社)	持株数	比率(%)	備考
東京中小企業投資育成株式会社 (985494758)	946	47.3	東京都渋谷区
穴野 幹夫	406	20.3	前代表、父
穴野 吉虎	397	19.8	
似内 進	40	2.0	
穴野 吉美	30	1.5	母
穴野 龍	30	1.5	弟
駒井 さくら	30	1.5	妹
市塚 誠	25	1.2	
古賀 太郎	20	1.0	
土谷 需	20	1.0	

■株主総数: 20名 (令和 6年 1月現在)

■株主付記

上記以外の株主はすべて従業員である。

《以下空白》

■ 従業員

■ 従業員数推移

(単位:名)	令2.8	令3.2	令3.8	令4.9	令5.8	令6.1
正社員	33	33	33	32	34	34
契約社員						
派遣社員						
アルバイト・パート	2	2	2			

■ 従業員付記

採用は欠員が出た際の補充として行う程度。

■ 設備概要

■ 設備概要

	平31.2	令1.8	令2.8	令3.2	令3.8	令6.1
営業所	4	4	4	4	4	4
工場						
店舗						
その他						
(本店以外の)事業所数合計	4	4	4	4	4	4

事業所名	所在地
本店	東京都新宿区内藤町 1 内藤町ビルディング
建物: 延約 700.00 m ² (借用)	
登記面本店 (本店と同所)	東京都新宿区内藤町 1
主な拠点	所在地
大阪営業所	大阪府大阪市淀川区宮原 4 - 1 - 4 5 新大阪八千代ビル 7 階
建物: (借用)	
名古屋営業所	愛知県名古屋市中村区名駅 2 - 3 7 - 2 1 東海ソフトビル 4 階
建物: (借用)	
U.S.A. 事務所	2 8 3 2 D e e r f i e l d S t . S a i n t C l o u d F L 3 4 7 7 1 U . S . A .
建物: (借用)	
欧州事務所	M o d e l w i t z e r S t r a s s e 1 2 , 0 4 4 3 5 S c h k e u d i t z , G e r m a n y
建物: (借用)	

(単位:台)

車 両	2	自己所有	2	リース	その他
		乗用車		小型トラック	中型トラック
		大型トラック		その他	2

■設備概要付記

車両：2台ともバン。
その他機械設備：パソコンほかOA機器など一式

■設備の新設・拡充計画：なし

《以下空白》

代表者

株式会社オプトサイエンス

TDB

■役職名:取締役社長(代表)
■フリガナ: シシノ ヨシトラ
■氏名: 宍野 吉虎
■生年月日: 昭和56年 1月22日生
■性別: 男性
■出身地: 埼玉県
■現住所: 〒160-0007 東京都新宿区荒木町5-7
■電話番号:
■出身校: 成蹊大学工学部

■経歴

年月	経歴
平 15	頃 ウッドランド(株)入社、システム開発、Webデザイン等に従事。(株)エルム等を経て、
21	頃 当社入社。
27	頃 当社専務取締役に就任。
令 3 7	当社代表取締役社長に就任し現在に至る。

■関係事業・公職・その他

レーザー輸入振興協会 副会長

■経営者タイプ

業界経験	10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	10年以上	3年以上	3年未満		
得意分野	営業	技術	経理	管理	
就任経緯	創業者	同族継承	買収	内部昇格	外部招へい
出向		分社化の一環			
人物像	慎重 責任感が強い ビジョンがある 人脈が広い 話上手	包容力がある 技術指向が強い まじめ 機敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 堅実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一徹 先見性に富む 人情味に厚い 社交的 個性的

■経営者タイプ付記: ない。

■自宅所有状況

自己所有(登記確認)

建物: 67.65㎡

代表者

株式会社オプトサイエンス

TDB

■自宅付記

ジオ四谷荒木町1308。

■後継者

未定

《以下空白》

■ 資本関係

■ 資本関係：なし

■ 関係会社：なし

■ 設立の経緯と特記事項

■ 設立の経緯

宍野幹夫氏が前職での経験を基に、昭和62年5月にレーザー機器・同測定機および部品の販売を目的として当社を設立、同氏が代表取締役社長に就任した。

■ 特記事項

年 月	特記事項
昭 62 12	本店を東京都新宿区早稲田鶴巻町371から東京都渋谷区代々木2-16-15に移転（登記面はそのまま）。
63 9	登記面本店を東京都新宿区早稲田鶴巻町371から東京都渋谷区代々木2-16-15に移転。
11	米国RMI社と総代理店契約を締結。
平 1 2	本店を東京都渋谷区代々木2-16-15から東京都渋谷区代々木2-19-12に移転。
6	住友スリーエム（株）と特約店契約を締結。
9	米国プリムローズ社と総代理店契約を締結。
2 10	本店を東京都渋谷区代々木2-19-12から東京都渋谷区代々木2-15-2に移転。
5 6	本店を東京都渋谷区代々木2-15-2から東京都新宿区内藤町1内藤町ビルディングに移転。
6 6	米国BCP社、米国アブライドオプトロニクス社、独スピンドラ&ホイヤ社と相次いで総代理店契約を締結。
8 5	大阪営業所（現支店）を開設。
11 10	U.S.A.事務所を開設。
12 4	新株引受権付社債を発行。
13 1	福岡営業所を開設。
8	名古屋営業所を開設。
14 3	福岡営業所を閉鎖。
24 7	欧州事務所をドイツに開設。
30 5	大阪支店の名称を大阪営業所に変更。
令 3 7	宍野幹夫氏が顧問となり、代わって長男の宍野吉虎氏が代表取締役社長に就任。
5 3	大阪事務所を移転。

《以下空白》

■業績の推移 (= 欠損)
(単位: 千円)

決算期	増加率(%) 売上高	増加率(%) 営業利益	増加率(%) 経常利益	増加率(%) 当期純利益	配当総額	申告所得(千円)
平 30 4	-	-	-	-	-	-
	2,646,653	177,355	197,323	111,551	25,053	-
31 4	13.0	49.8	42.7	48.8		
	2,989,896	265,640	281,627	165,961	19,783	-
令 2 4	20.0	43.7	19.5	22.7		
	2,392,889	149,500	226,788	128,274	19,783	-
3 4	0.3	97.7	37.9	58.3		
	2,399,683	295,536	312,715	203,037	19,783	-
4 4	11.7	7.1	18.2	-		
	2,680,826	316,580	369,555	459,874	19,783	-
5 4	16.5	27.2	14.3	-		
	3,122,089	402,726	422,381	413,692	19,783	-

■減価償却費
(単位: 千円)

決算期	減価償却	備 考
平 30 4	20,888	販売費および一般管理費を計上
31 4	21,304	販売費および一般管理費を計上
令 2 4	18,722	販売費および一般管理費を計上
3 4	14,422	販売費および一般管理費を計上
4 4	10,001	販売費および一般管理費を計上
5 4	12,207	販売費および一般管理費を計上

■業績特記事項

【平成30年 4月期】

輸入品のラインアップのさらなる拡充とプロモーション強化、国産品を含めたWeb経由での販売強化に取り組んできた。その中で、前期の傾向そのままに国内外の各種測定器向け光コンポーネント等の新商品の受注が好調に推移したほか、光学機器メーカーや半導体メーカーへの海外レーザー機器等のOEM供給も順調であった。結果として、海外製品・国内製品ともに受注は伸長したが、特に前者の伸びが大きく貢献する形となり、総売上高は増収となった。損益面では、仕入単価や販売単価に格別の変動がなかったが、為替予約が完全になくなったことで、円安基調における輸入のコスト負担が高み、粗利益率は33.03%と2.53ポイント低下した。これに対し、賞与支給総額のさらなる上積みと給与水準の上昇により、販管費総額は2.9%増の6億9,674万円に膨らんだ。しかしながら、増収自体が粗利益率の低下と販管費の負担増を難なく吸収し、各段階利益はいずれも2倍以上の伸張を見せた。

【平成31年 4月期】

輸入品のラインアップのさらなる拡充とプロモーション強化、国産品を含めたWeb経由での販売強化に引き続き取り組んだ。こうした中、光学機器メーカーや半導体メーカーへの海外レーザー機器等のOEM供給が好調を維持したほか、経緯や内容は未詳ながら某同業他社の国産測定機器に関する商圏の一部を獲得したこと、これまでは見送っていた“相対的に低位な利益率が想定される引き合い”を取り込むようにしたことなどが奏功し、総売上高は増収となった。損益面は、上述した通り“相対的に低位な利益率が想定される引き合い”を取り込んだことで、粗利益率が低下した。また、役員報酬や賃金の水準を引き上げたことが主因となり、販管費は3.0%増となった。しかし、増収によって粗利益率の低下と販管費の負担増を難なく吸収し、営業利益以下増益となった。

【令和 2年 4月期】

前期同様、輸入品のラインアップのさらなる拡充とプロモーション強化、国産品を含めたWeb経由での販売強化を引き続き基本方針に掲げつつ、システムを組み込んだ産業用機器の新プロダクトの販売強化にも取り組んだ。しかし、得意先筋の光学機器メーカーや半導体メーカーにおける設備投資意欲が軟調に推移した結果、受注量については減少推移となり、総売上高は減収となった。損益面では、利幅の薄い案件が減少したことから、粗利益率は1.50ポイント改善の34.39%となった。広告宣伝費や賞与が減少したことから、販管費が減少したが、減収の影響により、営業利益は減益となった。営業外収益で保険の返戻金が増加したが、経常利益、当期純利益も減益となった。

【令和 3年 4月期】

新型コロナウイルス感染拡大の影響等もあって、展示会開催や得意先への営業訪問等に制限も受けたため、当社でもリモート、在宅勤務、時差出勤等を取り入れながらの運営となった。期初から夏にかけては、得意先筋の光学機器メーカーなどでの設備投資意欲が軟調となったが、9月以降は回復が見られたほか、研究機関の官民プロジェクト向けの案件等も得られた。レーザー商品の取引先からの検査装置受注等にも取り組んだほか、既存得意先向けの部品等の商品販売が堅調に推移した結果、売上高は前期比微増となった。損益面では、顧客要望に合致した商品の供給により粗利益率は前期比3.9ポイント改善の38.3%となった。経費面では、出張費や展示会等の費用が減少したほか、賞与の減少により、販管費が削減された結果、営業利益以降の各損益は減益となった。

【令和 4年 4月期】

研究機関向け及び民間向けの販売において、新型コロナウイルスの影響により前期から繰り越しとなっていた案件を堅調に確保したほか、量子光学関連商品及び半導体デバイス関連の受注を国内販売及び海外向け販売において旺盛に確保した。また得意先の光学機器メーカーなどでの設備投資意欲も回復が見られたほか、期末にかけては仕入れ価格の上昇に伴う価格転嫁も進めたことにより、通期売上高は11.7%増の26億8,082万円となった。

損益面については、期末にかけての為替の円安分を価格転嫁できず、粗利益率は4.02ポイント悪化し34.23%となった。経費については、営業関連経費が増加に転じるも、役員報酬の減少に伴い販管費は減少した。以上より営業利益は増収効果などにより7.1%増加の3億1,658万円となった。営業外収支については、保険解約益の雑収入を計上し経常利益は18.2%増加し3億6,955万円となった。一方で特別損益において、前代表である穴野幹夫氏や従業員の退職金を計上したことにより、税引後の当期純損益は4億5,987万円の欠損計上となった。

《以下空白》

取引先

株式会社オプトサイエンス

TDB

■ 仕入先および外注先

■ 主要仕入先および外注先（支払先）

品 目	仕入先名(TDB企業コード)	所在地	シェア(%)
測定器・レーザー機器 ・電子部品（輸入）	WDI WISE DEVICE INC.	カナダ	5
	コヒレント・ジャパン株式会社 (987049197)	東京都渋谷区	5
	QIOPTIQ PHOTONICS GMBH & CO.KG	ドイツ	
	GOOCH & HOUSEGO	英国	
	AXOMETRICS, INC.	米国	5
	RAYLASE AG	ドイツ	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	アメリカ	
	GOOCH & HOUSEGO(TORQUAY) LTD	英国	
	ZURICH INSTRUMENTS	スイス	
	LAMBDA RESEARCH OPTICS INC	アメリカ	
	FEMTO MESSTECHNIK GMBH	ドイツ	
	OMEGA OPTICAL, INC.	米国	
	LUMICS GMBH	ドイツ	
	LUMEN DYNAMICS GROUP, IN C	カナダ	
	OZ OPTICS LTD	カナダ	
	THORLABS, INC.	米国	
	MRC systems Gmbh	ドイツ	
測定器・レーザー機器 ・電子部品（国内）	株式会社オフィールジャパン (270965801)	東京都千代田区	10
	丸文株式会社 (985777207)	東京都中央区	
	京セラSOC株式会社 (980176812)	神奈川県横浜市緑区	
業務システム開発・保 守	スパークリングフォトン株式会社 (970134588)	東京都多摩市	
	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 (982676381)	東京都新宿区	
	ユービーエス・ジャパン株式会社 (986976171)	東京都港区	
ロジスティクス	フェデラルエクスプレスジャパン合同会社 (983174713)	東京都江東区	

印主力 印上場会社

■ 輸 入：あり（直買 間接）

■ 仕入先概数： 300社

■ 支払方法

主として	末日締切り、支払日 翌々月 15日
現金	(45日 ~ 75日) 90%
前渡金	10%

取引先

株式会社オプトサイエンス

TDB

仕入先付記

輸入は送金ベース、決済通貨はUSドルおよびユーロ建て（USドルの比率が高い）。
USドルのみ為替予約を利用。

得意先

主要得意先

品 目	得意先名 (TDB企業コード)	所在地	シェア (%)
測定器・レーザー機器 ・電子機器	ファナック株式会社 (982232840)	山梨県南都留郡	5
	パナソニックコネクト株式会社 (200431238)	東京都中央区	5
	ウシオ電機株式会社 (985061307)	東京都千代田区	5
	株式会社ブイ・テクノロジー (201492819)	神奈川県横浜市保土ケ谷区	5
	株式会社アマダウエルドテック (982197016)	神奈川県伊勢原市	5
	三菱重工業株式会社 (985794306)	東京都千代田区	5
	ティー・エイチ・エム株式会社 (983340046)	神奈川県横浜市金沢区	
	株式会社フジクラ (985741607)	東京都江東区	
	株式会社島津製作所 (500011492)	京都府京都市中京区	
	三菱電機株式会社 (985795009)	東京都千代田区	
	浜松ホトニクス株式会社 (430016693)	静岡県浜松市中央区	
	株式会社ニコンエンジニアリング (200950437)	東京都品川区	
	スパークリングフォトン株式会社 (970134588)	東京都多摩市	
	日本電計株式会社 (985670102)	東京都台東区	
	株式会社リコー (985856507)	東京都大田区	
	株式会社トプコン山形 (160017933)	山形県山形市	
	ニデックコンポーネンツ株式会社 (985183838)	東京都新宿区	
	澁谷工業株式会社 (380034221)	石川県金沢市	
	赤澤機械株式会社 (580366001)	大阪府守口市	
	国立大学法人群馬大学 (220337654)	群馬県前橋市	
	国立大学法人東京大学 (981966421)	東京都文京区	
	学校法人学習院 (980329813)	東京都豊島区	
	国立大学法人京都大学 (500514867)	京都府京都市左京区	
	国立大学法人大阪大学 (582231940)	大阪府吹田市	
	国立大学法人九州大学 (800703254)	福岡県福岡市西区	
	国立大学法人東京工業大学 (981967080)	東京都目黒区	
	国立研究開発法人理化学研究所 (271167280)	埼玉県和光市	

印主力 印上場会社

輸 出 : なし

得意先概数 : 600社

取引先

株式会社オプトサイエンス

TDB

■ 回収方法

現金	(30日 ~ 60日)	80%
手形	(90日 ~ 120日)	15%
前受金		5%

《以下空白》

■ 銀行取引等

(単位:千円)

■ 借入状況

〔 令 5年 4月 現在 〕

借入先 (印主力銀行)	割引手形	短期借入金	長期借入金	定期預金
三菱UFJ (新宿通)			19,936	
みずほ (新宿新都心)				
さわやか信金 (新宿)				
三井住友 (新宿)				
りそな (新宿)				
日本政策金融公庫				
(合 計)			19,936	

■ 社長・役員・関係会社からの借入: なし

■ 社 債 : なし

■ 借入金合計推移

借入金の種類	令3.4	令5.4
借 入	152,134	19,936
社長・役員・関係会社 から借入		
社 債		
(合 計)	152,134	19,936

■ 担保設定状況

不動産	【 社 有 代表所有 その他 】
有価証券	保 証 預 金 信 用 保証協会
その他	

■ 主力行の変更

なし

■ 貸付金: なし

■ 銀行取引等付記

上記長期借入金は1年以内返済予定である。同借入金は、新型コロナウイルス感染症特別貸付を活用したもので令和6年4月期中に完済予定。

各金融機関より短期借入を行うこともあるが期中に返済している。

三菱UFJ（新宿通）の長期借入金には1年以内返済長期借入金19,936千円を含む。

■ 資金現況

■ 資金現況

業況（売上）	大幅増加	増加	横ばい	減少
収益性	良好	普通	悪いが改善可能	悪く改善困難
回収状況	良好	普通	一部遅延	遅延
支払能力	十分にあり	あり	やや苦しい	苦しい
資金需要動向	なし	前向き資金需要あり	後向き資金需要あり	
資金調達余力	十分にあり	あり	ほぼ限界	限界

■ 不良債権付記

直近1年以内に、特筆すべき不良債権の発生はない。

《以下空白》

■ 事業構成

(単位: %)	令3.4	令4.4	令5.4
レーザー機器等(海外製品)	85.0	85.0	90.0
レーザー機器等(国産品)	15.0	15.0	10.0

■ 事業内容

レーザー、光通信、半導体などの測定器、光源、周辺機器等の主に海外製品の卸売業を営んでいる。

工作機械、通信機器、理化学装置などの製作過程で使用される半導体レーザー、光コンポーネント(通信、光ファイバー用レーザー機器、光源)、レーザー光源、計測(流体分析、特殊カメラ、偏光・位相差解析)、解析ソフト、光学部品(レンズ・ミラー、内部鏡、フェイズリターダ、フィルター)等を扱っている。

海外輸入品が主体で、その中でも医療機器・通信機器向けのレーザーを主力品としており、G O O C H & H O U S E G Oなど多くの海外機器メーカー・商社と総代理店契約を締結し、豊富なラインアップを取り揃えている。また、一部国内メーカー品についても取扱っているほか、自社開発による計測器・製造装置の販売もある。

販売先は電子・電気機器、工作機械、通信等の業界から大学・研究機関に至るまで幅広く、一般企業では電機・機械系のメーカーを主体としつつ、東京大学や九州大学などの国立大学、研究施設、官公庁などの官学が名を連ねている。

なお、自社開発による計測・製造装置の販売に関連する外注利用はない。業務システム開発やロジスティクスにおいてのみ外注利用があるが、そのコスト負担は年間数百万円中盤にとどまっている。

■ 会社の特色

創業者の宍野幹夫氏が昭和62年5月に設立して以来の業歴を有する中堅の電気・電子機器専門商社であり、高速デバイス、光ファイバーなどIT産業の急成長を背景に業績面は順調な推移を辿ってきた。その過程においては、ITバブルの崩壊を受けて通信関係の需要が後退した以後は、代わって理化学分野やバイオ分野の開拓を進めてきた。

現在では、企業の研究所や研究機関・団体にも販路を有しているため、製品市況や需要動向に左右されにくい面も持ち合わせているほか、粗・微動マニュアルステージ、半導体レーザーテスト、顕微鏡用自動ステージなど自社開発品のOEM供給先も多い。

海外製品の取り扱いを中心としながら、国内製品の開発・調達ルートの拡大にも努め、品揃えの豊富さが強みとなっている一方、販売量が大きく突出している品目はない。ただし、それが故に得意先との取引シェアが分散化されており、回収リスクの低減につながっている。このほか、従業員に対する教育面への資本投下は厚く、実際、技術者と営業マンを融合させた理想に近い営業活動を展開できている。そして、給与水準も金額未詳ながら上場企業の同業種以上のレベルにあるようだ。こうした取り組みと待遇が従業員のモチベーション維持と定着率、さらには安定した利益率を下支えしていると言える。

なお、令和3年7月には事業承継により宍野幹夫氏の長男である宍野吉虎氏が代表取締役に就

任している。同氏が取締役として当社のWeb戦略をはじめとするプロモーション全般を担い、ホームページ経由での新規受注のウエートを上昇させてきたことも全体の利益率を押し上げている。ここ数年では、宍野幹夫氏から宍野吉虎氏への事業承継を最大のテーマとしてきたが、そのための資本政策と株価対策を目的として、平成28年6月に東京中小企業投資育成(株)を暫定的な筆頭株主に迎え入れている。また、近年は宍野吉虎氏が経営面全般を引継いで実務も担ってきたことから、今回の事業承継もスムーズに行われている。

最新期の業績

令和5年4月期

売上高 : 31億2,208万円(16.5%増)
粗利率 : 31.73%(2.50ポイント低下)
営業利益 : 4億272万円(27.2%増)
経常利益 : 4億2,238万円(14.3%増)
当期純利益 : 4億1,369万円

令和5年4月期は、国内製品及び海外製品については、半導体がらみの装置の引合いが大幅に増加した。加えて単価の高い部品や装置の受注件数が増加した。さらに、仕入れ環境の悪化も考慮して販売先が納期の長期化を見越して前倒しでの納品要請も増え、両販売部門は増収となった。以上より通期売上高は16.5%増の31億2,208万円となった。

損益面については、ロットの大きい受注が増加したほか、仕入れ価格の上昇によって、粗利益率は2.5ポイント悪化し31.73%となった。経費については、役員報酬が減少したことにより販管費は減少した。以上より営業利益は27.2%増の4億272万円となった。また営業外収入は前期より減少するが、経常利益は14.3%増の4億2,238万円となり、税負担後の当期純利益は大幅増の4億1,369万円となった。

資金現況と調達力

回収は、30~60日サイトの短期延現金が約80%を占めるものの、決済サイトが90~120日の手形ないしファクタリング会社経由の期日指定現金での回収もある。これに対し、支払いは、45~75日サイトでの現金振込としている。受取手形と期日指定現金が全体の回収サイクルをやや遅らせており令和5年4月期末時点において、買入債務回転期間が0.4カ月、売上債権回転期間が1.7カ月であり、支払先行である。一方で得意先の大半は大手機械メーカー、電機メーカー、大学・研究機関などであり、各社との取引シェアも分散化しているため、焦げ付きなどの回収リスクは最小限に抑えられている。その上で棚卸資産回転期間も0.2カ月と少なく、必要運転資金も月商の1カ月~1.5カ月程度にとどめ、手元現預金は月商の5カ月分を確保していることから、資金繰りも問題は見られない。

資金調達面では、有利子負債月商倍率も0.08倍と低位であり、フリーキャッシュフローもプラスに転じる中、収益性も業界の黒字企業の基準を上回る売上高経常利益率(13.53%)を確保しており、依然高い収益性を維持している。当期純利益の水準からも返済能力が十分に認められ、自己資本比率も90%と極めて高い値を示している点を見れば、余力ありと判断できよう。

■ 最近の動向と見通し

令和 6 年 4 月期は、通期売上高は前期を若干下回る 2 9 億円、営業利益は前期並みの 4 億円前後を目標にスタートしている。

業況としては、前期からの繰り越し案件を 8 億円程度確保してのスタートを切ったほか、国内製品については展示会の出店を増やし、新規取引先の開拓を強化している。また海外製品についても、検査装置関連の案件などによって、横ばいを維持しているようである。ただし、前期好調であった半導体装置関連の反動や取引先の在庫調整もあって、前期と比べると平均月商は 5 % ~ 7 % 減の推移と聞かれ、売上高は 2 9 億円前後（7 % 減）が予想される。

損益面は、価格転嫁が進み、粗利益率も若干改善している。経費については、人件費や海外の出張費といった経費増により、販管費が増加しているため、営業利益も 3 億 5 , 0 0 0 万円（1 3 % 減）から 4 億円（横ばい）前後を見込んでいる。

先行きとしては、基幹システムの変更に取り組んでいるほか、今後は組織体制の強化にも取り組む意向であるなど、代表交代も含めて事業承継も着実に歩みが進められている。また、財務内容についても強固な水準を維持していることから、当面の経営維持について特段の支障はないものと思われる。

《以下空白》

■ 貸借対照表

I 資産の部

(円)

科 目	令 3. 4. 30	構成比	増加率	令 4. 4. 30	構成比	増加率	令 5. 4. 30	構成比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
流動資産	2,187,922,321	90.0	17.4	1,641,061,540	88.9	-25.0	1,928,876,159	89.0	17.5
（当座資産）	2,081,218,874	95.1	21.2	1,501,453,990	91.5	-27.9	1,748,090,140	90.6	16.4
現金・預金	1,691,727,879	77.3	20.7	963,756,450	58.7	-43.0	1,307,536,791	67.8	35.7
受取手形	120,690,669	5.5	-19.0	221,869,576	13.5	83.8	161,389,299	8.4	-27.3
売掛金	268,800,326	12.3	62.1	315,827,964	19.2	17.5	279,164,050	14.5	-11.6
（棚卸資産）	33,246,907	1.5	21.6	29,185,320	1.8	-12.2	51,323,520	2.7	75.9
商品	33,246,907	1.5	21.6	29,185,320	1.8	-12.2	51,323,520	2.7	75.9
（その他流動資産）	77,923,775	3.6	-37.0	116,114,145	7.1	49.0	134,679,749	7.0	16.0
前渡金	16,848,628	0.8	-71.0	28,486,683	1.7	69.1	46,630,565	2.4	63.7
前払費用	3,842,590	0.2	-45.7	930,600	0.1	-75.8	6,606,910	0.3	610.0
未収入金	65,640	0.0	1805.4	55,102,233	3.4	83846.1	1,034,100	0.1	-98.1
仮払金				50,000	0.0	-			
その他流動資産	57,166,917	2.6	-2.5	31,544,629	1.9	-44.8	80,408,174	4.2	154.9
貸倒引当金	4,467,235	-0.2	-19.6	5,691,915	-0.3	-27.4	5,217,250	-0.3	8.3
固定資産	242,481,151	10.0	14.5	204,912,707	11.1	-15.5	237,879,194	11.0	16.1
有形固定資産	22,579,456	0.9	-14.6	14,796,405	0.8	-34.5	19,289,986	0.9	30.4
付属設備	5,961,837	26.4	792.6	4,935,532	33.4	-17.2	3,613,640	18.7	-26.8
車両運搬具	2,008,979	8.9	-33.3	980,757	6.6	-51.2	586,300	3.0	-40.2
工具・器具・備品	14,608,640	64.7	-35.8	8,880,116	60.0	-39.2	15,090,046	78.2	69.9
無形固定資産	1,174,100	0.0	-60.8	6,300,968	0.3	436.7	18,398,475	0.8	192.0
ソフトウエア	955,700	81.4	-43.2	6,082,568	96.5	536.5	18,325,675	99.6	201.3
電話加入権	218,400	18.6	-83.3	218,400	3.5	0.0	72,800	0.4	-66.7
投資その他の資産	218,727,595	9.0	19.9	183,815,334	10.0	-16.0	200,190,733	9.2	8.9
投資有価証券	27,853,611	12.7	100.8	29,379,957	16.0	5.5	31,435,581	15.7	7.0
出資金	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0.0
長期繰延税金資産	6,575,702	3.0	-24.3	131,159	0.1	-98.0	826,300	0.4	530.0
長期性預金	10,050,000	4.6	175.3	14,450,000	7.9	43.8	16,150,000	8.1	11.8
保証金・権利金	22,050,148	10.1	-0.6	21,977,832	12.0	-0.3	22,373,890	11.2	1.8
保険等積立金	152,178,134	69.6	13.6	117,856,386	64.1	-22.6	129,384,962	64.6	9.8
繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資産合計	2,430,403,472	100.0	17.1	1,845,974,247	100.0	-24.0	2,166,755,353	100.0	17.4

貸借対照表

株式会社オプトサイエンス

TDB

■ 貸借対照表

I 負債・純資産の部

科 目	令 3. 4. 30	構成比	増加率	令 4. 4. 30	構成比	増加率	令 5. 4. 30	構成比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
流動負債	304,413,009	12.5	32.5	263,735,273	14.3	-13.4	213,064,688	9.8	-19.2
買掛金	92,145,947	30.3	38.4	120,823,152	45.8	31.1	91,552,150	43.0	-24.2
1年以内返済長期借入金	64,674,000	21.2	-	64,674,000	24.5	0.0	19,936,000	9.4	-69.2
未払金	12,200,153	4.0	5.4	21,134,662	8.0	73.2	20,974,070	9.8	-0.8
未払費用	16,007,379	5.3	78.4	20,916,882	7.9	30.7	22,205,602	10.4	6.2
前受金	886,382	0.3	-98.4	898,305	0.3	1.3	2,369,400	1.1	163.8
預り金	11,159,048	3.7	22.9	7,264,672	2.8	-34.9	7,679,666	3.6	5.7
賞与引当金	17,109,000	5.6	4.4	15,693,900	6.0	-8.3	15,801,900	7.4	0.7
未払法人税等	63,879,400	21.0	54.8	503,300	0.2	-99.2	14,246,500	6.7	2730.6
未払消費税	26,351,700	8.7	22.3	11,826,400	4.5	-55.1	18,299,400	8.6	54.7
固定負債	90,759,274	3.7	2866.7	26,030,062	1.4	-71.3	2,887,062	0.1	-88.9
長期借入金	87,460,000	96.4	-	22,786,000	87.5	-73.9			
退職給付引当金	3,299,274	3.6	7.8	3,244,062	12.5	-1.7	2,887,062	100.0	-11.0
引当金の部	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
負債合計	395,172,283	16.3	69.8	289,765,335	15.7	-26.7	215,951,750	10.0	-25.5
株主資本	2,023,196,202	99.4	10.0	1,543,538,439	99.2	-23.7	1,937,447,909	99.3	25.5
資本金	96,000,000	4.7	0.0	96,000,000	6.2	0.0	96,000,000	5.0	0.0
資本剰余金	27,000,000	1.3	0.0	27,000,000	1.7	0.0	27,000,000	1.4	0.0
(資本準備金)	27,000,000	1.3	0.0	27,000,000	1.7	0.0	27,000,000	1.4	0.0
利益剰余金	1,900,196,202	93.9	10.7	1,420,538,439	92.0	-25.2	1,814,447,909	93.7	27.7
(利益準備金)	25,690,280	1.3	8.3	25,690,280	1.7	0.0	25,690,280	1.3	0.0
(その他利益剰余金)	1,874,505,922	92.7	10.7	1,394,848,159	90.4	-25.6	1,788,757,629	92.3	28.2
任意積立金	100,000,000	4.9	0.0	100,000,000	6.5	0.0	100,000,000	5.2	0.0
繰越利益剰余金	1,774,505,922	87.7	11.4	1,294,848,159	83.9	-27.0	1,688,757,629	87.2	30.4
(うち当期純利益)	203,037,645	-	58.3	459,874,563	-	-326.5	413,692,670	-	190.0
評価・換算差額等	12,034,987	0.6	280.1	12,670,473	0.8	5.3	13,355,694	0.7	5.4
その他有価証券評価差額金	12,034,987	100.0	280.1	12,670,473	100.0	5.3	13,355,694	100.0	5.4
純資産合計	2,035,231,189	83.7	10.4	1,556,208,912	84.3	-23.5	1,950,803,603	90.0	25.4
負債純資産合計	2,430,403,472	100.0	17.1	1,845,974,247	100.0	-24.0	2,166,755,353	100.0	17.4

貸借対照表

株式会社オプトサイエンス

TDB

貸借対照表

	令 3. 4. 30	令 4. 4. 30	令 5. 4. 30
減価償却累計額	142,527,419	145,354,457	

■ 損益計算書

(円)									
科 目	自令 2. 5. 1~			増加率	自令 3. 5. 1~			増加率	
	至令 3. 4. 30	金 額	百分比		至令 4. 4. 30	金 額	百分比		
			(%)	(%)			(%)	(%)	
《営業損益》									
営業収益		2,399,683,022	100.0	0.3		2,680,826,536	100.0	11.7	3,122,089,464
売上高		2,399,683,022	100.0	0.3		2,680,826,536	100.0	11.7	3,122,089,464
営業費用		2,104,146,502	87.7	-6.2		2,364,246,260	88.2	12.4	2,719,362,492
売上原価		1,481,745,154	61.7	-5.6		1,763,185,086	65.8	19.0	2,131,475,743
期首棚卸高		27,336,590	1.8	5.9		33,246,907	1.9	21.6	29,185,320
当期商品製品等仕入高		1,452,626,767	98.0	-5.3		1,718,655,949	97.5	18.3	2,118,539,829
期末棚卸高		33,246,907	-2.2	-21.6		29,185,320	-1.7	12.2	51,323,520
仕入諸掛等		35,028,704	2.4	-5.4		40,467,550	2.3	15.5	35,074,114
売上総利益		917,937,868	38.3	11.5		917,641,450	34.2	0.0	990,613,721
販売費及び一般管理費		622,401,348	25.9	-7.6		601,061,174	22.4	-3.4	587,886,749
営業利益		295,536,520	12.3	97.7		316,580,276	11.8	7.1	402,726,972
《営業外損益》									
営業外収益		17,426,167	0.7	-77.5		53,135,561	2.0	204.9	19,860,470
受取利息		90,371	0.5	77.0		6,602	0.0	-92.7	3,791
受取配当金		110,023	0.6	-58.8		271,983	0.5	147.2	812,794
雑収入		17,225,773	98.9	-77.7		52,856,976	99.5	206.8	19,043,885
営業外費用		246,990	0.0	101.8		159,903	0.0	-35.3	205,601
支払利息・割引料		246,990	100.0	118.5		152,003	95.1	-38.5	152,403
雑損失						7,900	4.9	-	53,198
経常利益		312,715,697	13.0	37.9		369,555,934	13.8	18.2	422,381,841
《特別損益》									
特別利益		0	0.0	-100.0		8,464,932	0.3	-	5,155,392
固定資産譲渡・処分益						753,723	8.9	-	5,155,392
保険金収入						7,711,209	91.1	-	
特別損失		1,129,852	0.0	*****		830,780,443	31.0	73430.0	530,509
固定資産除却損		1,129,852	100.0	*****		89,754	0.0	-92.1	530,509
役員退職慰労金						822,979,480	99.1	-	
その他特別損失						7,711,209	0.9	-	
税引前当期純利益		311,585,845	13.0	34.4		452,759,577	-16.9	-245.3	427,006,724

■ 損益計算書

(円)									
科 目	自令 2. 5. 1~			自令 3. 5. 1~			自令 4. 5. 1~		
	至令 3. 4. 30	百分比	増加率	至令 4. 4. 30	百分比	増加率	至令 5. 4. 30	百分比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
法人税・住民税及び									
事業税額	111,124,957	4.6	10.6	1,006,500	0.0	-99.1	14,371,552	0.5	1327.9
法人税等調整額	2,576,757	-0.1	-184.3	6,108,486	0.2	337.1	1,057,498	0.0	-117.3
当期純利益	203,037,645	8.5	58.3	459,874,563	-17.2	-326.5	413,692,670	13.3	190.0

■ 販売費及び一般管理費

(円)

科 目	自令 2. 5. 1~			自令 3. 5. 1~			自令 4. 5. 1~		
	至令 3. 4. 30	百分比	増加率	至令 4. 4. 30	百分比	増加率	至令 5. 4. 30	百分比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
役員報酬	196,440,000	31.6	0.0	132,720,000	22.1	-32.4	111,480,000	19.0	-16.0
給料手当	152,847,425	24.6	-0.1	158,190,135	26.3	3.5	148,639,671	25.3	-6.0
賞与	79,369,959	12.8	-26.6	112,171,286	18.7	41.3	114,102,018	19.4	1.7
賞与引当金繰入額	17,109,000	2.7	4.4	15,693,900	2.6	-8.3	15,801,900	2.7	0.7
退職給付費用	3,417,670	0.5	-15.6	3,450,712	0.6	1.0	4,847,000	0.8	40.5
法定福利費	44,120,305	7.1	5.1	42,988,634	7.2	-2.6	41,688,945	7.1	-3.0
福利厚生費	1,285,447	0.2	-22.2	1,024,738	0.2	-20.3	1,414,561	0.2	38.0
教育研修費	600,593	0.1	-40.2	1,075,413	0.2	79.1	863,463	0.1	-19.7
租税公課	631,150	0.1	-24.3	351,370	0.1	-44.3	496,400	0.1	41.3
交際接待費	265,310	0.0	-80.0	911,361	0.2	243.5	1,590,481	0.3	74.5
寄付金	350,000	0.1	-0.3	350,000	0.1	0.0	350,000	0.1	0.0
支払手数料	5,076,400	0.8	16.2	3,873,075	0.6	-23.7	3,801,800	0.6	-1.8
広告宣伝費	11,131,775	1.8	-32.3	18,938,736	3.2	70.1	17,203,630	2.9	-9.2
通信費	3,264,016	0.5	-3.5	3,418,091	0.6	4.7	3,528,936	0.6	3.2
旅費交通費	8,940,257	1.4	-57.9	11,268,943	1.9	26.0	16,383,243	2.8	45.4
保険料	28,594,145	4.6	-7.9	25,454,835	4.2	-11.0	23,469,998	4.0	-7.8
修繕費	576,493	0.1	-35.3	966,585	0.2	67.7	1,195,669	0.2	23.7
水道光熱費	3,024,571	0.5	4.4	2,963,575	0.5	-2.0	3,485,681	0.6	17.6
賃借料・地代家賃	34,819,552	5.6	15.1	37,359,974	6.2	7.3	39,431,050	6.7	5.5
荷造運送費	5,762,862	0.9	-9.6	6,776,114	1.1	17.6	6,260,785	1.1	-7.6
事務用品消耗品費	3,618,409	0.6	-56.1	3,286,988	0.5	-9.2	4,822,289	0.8	46.7
新聞図書費	214,357	0.0	-8.7	263,168	0.0	22.8	952,643	0.2	262.0
貸倒引当金繰入額	733,585	0.1	-	1,224,680	0.2	66.9			
貸倒引当金戻入額							474,665	-0.1	-
減価償却費	14,422,710	2.3	-23.0	10,001,254	1.7	-30.7	12,207,955	2.1	22.1
その他販売費及び一般管理費	5,785,357	0.9	-9.2	6,337,607	1.1	9.5	14,343,296	2.4	126.3
合 計	622,401,348	100.0	-7.6	601,061,174	100.0	-3.4	587,886,749	100.0	-2.2

■ 株主資本等変動計算書

(円)						
科 目	自令 2. 5. 1 ~ 至令 3. 4. 30	増加率	自令 3. 5. 1 ~ 至令 4. 4. 30	増加率	自令 4. 5. 1 ~ 至令 5. 4. 30	増加率
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
《株主資本》						
資本金						
資本金 前期末残高及び当期末残高	96,000,000	0.0	96,000,000	0.0	96,000,000	0.0
資本剰余金						
資本準備金 前期末残高及び当期末残高	27,000,000	0.0	27,000,000	0.0	27,000,000	0.0
資本剰余金 前期末残高及び当期末残高	27,000,000	0.0	27,000,000	0.0	27,000,000	0.0
利益剰余金						
利益準備金前期末残高	23,711,960	9.1	25,690,280	8.3	25,690,280	0.0
利益準備金当期変動額	1,978,320	0.0	0	-100.0	0	-
剰余金配当に伴う積立額	1,978,320	0.0				
利益準備金当期末残高	25,690,280	8.3	25,690,280	0.0	25,690,280	0.0
その他利益剰余金						
任意積立金 前期末残高及び当期末残高	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0
繰越利益剰余金前期末残高	1,593,229,797	7.2	1,774,505,922	11.4	1,294,848,159	-27.0
繰越利益剰余金当期変動額	181,276,125	70.2	479,657,763	-364.6	393,909,470	182.1
剰余金の配当	19,783,200	0.0	19,783,200	0.0	19,783,200	0.0
利益準備金への振替額	1,978,320	0.0				
当期純利益・損失	203,037,645	58.3	459,874,563	-326.5	413,692,670	190.0
繰越利益剰余金当期末残高	1,774,505,922	11.4	1,294,848,159	-27.0	1,688,757,629	30.4
利益剰余金前期末残高	1,716,941,757	6.7	1,900,196,202	10.7	1,420,538,439	-25.2
利益剰余金当期変動額	183,254,445	68.9	479,657,763	-361.7	393,909,470	182.1
利益剰余金当期末残高	1,900,196,202	10.7	1,420,538,439	-25.2	1,814,447,909	27.7
株主資本前期末残高	1,839,941,757	6.3	2,023,196,202	10.0	1,543,538,439	-23.7
株主資本当期変動額	183,254,445	68.9	479,657,763	-361.7	393,909,470	182.1
株主資本当期末残高	2,023,196,202	10.0	1,543,538,439	-23.7	1,937,447,909	25.5

■ 株主資本等変動計算書

科 目	自令 2. 5. 1 ~		自令 3. 5. 1 ~		自令 4. 5. 1 ~	
	至令 3. 4. 30		至令 4. 4. 30		至令 5. 4. 30	
	金 額	増加率 (%)	金 額	増加率 (%)	金 額	増加率 (%)
《評価・換算差額等》						
その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金前期末残高	3,166,021	-8.6	12,034,987	280.1	12,670,473	5.3
その他有価証券評価差額金当期変動額	8,868,966	3083.0	635,486	-92.8	685,221	7.8
その他有価証券評価差額金当期末残高	12,034,987	280.1	12,670,473	5.3	13,355,694	5.4
評価・換算差額等前期末残高	3,166,021	-8.6	12,034,987	280.1	12,670,473	5.3
評価・換算差額等当期変動額	8,868,966	3083.0	635,486	-92.8	685,221	7.8
評価・換算差額等当期末残高	12,034,987	280.1	12,670,473	5.3	13,355,694	5.4
純資産合計前期末残高	1,843,107,778	6.2	2,035,231,189	10.4	1,556,208,912	-23.5
純資産合計当期変動額	192,123,411	77.6	479,022,277	-349.3	394,594,691	182.4
純資産合計当期末残高	2,035,231,189	10.4	1,556,208,912	-23.5	1,950,803,603	25.4

■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 33名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

項目・比率名称		令 2. 5. 1 ~		令 3. 5. 1 ~		令 4. 5. 1 ~	
計算式		令 3. 4.30		令 4. 4.30		令 5. 4.30	
指標 総合	■ 総資本経常利益率 (%)	12.87	増減 基準 1.95 →	20.02	増減 基準 7.15 ↗	19.49	増減 基準 -0.53 →
	経常利益 ÷ 総資本 × 100		6.34 A		6.64 A		7.02 A
収益性	■ 売上高経常利益率 (%)	13.03	増減 基準 3.55 ↗	13.79	増減 基準 0.76 →	13.53	増減 基準 -0.26 →
	経常利益 ÷ 売上高 × 100		4.11 A		4.78 A		5.27 A
	■ 売上総利益(粗利)率 (%)	38.25	増減 基準 3.86 →	34.23	増減 基準 -4.02 →	31.73	増減 基準 -2.50 →
	売上総利益 ÷ 売上高 × 100		25.28 B		26.06 B		26.22 B
	■ 営業利益率 (%)	12.32	増減 基準 6.07 ↗	11.81	増減 基準 -0.51 →	12.90	増減 基準 1.09 →
効率性	営業利益 ÷ 売上高 × 100		3.59 A		3.91 A		4.16 A
	■ 借入金平均金利 (%)	0.16	増減 基準 -	0.17	増減 基準 0.01 ↘	0.76	増減 基準 0.59 ↓
	支払利息 ÷ 借入金 × 100		1.35 A		1.14 A		0.96 C
	■ 総資本回転率 (回)	0.99	増減 基準 -0.16 ↘	1.45	増減 基準 0.46 ↑	1.44	増減 基準 -0.01 →
	売上高 ÷ 総資本		1.86 E		1.65 C		1.60 C
安全性・安定性	■ 棚卸資産回転期間 (月)	0.17	増減 基準 0.03 ↘	0.13	増減 基準 -0.04 ↗	0.20	増減 基準 0.07 ↓
	棚卸資産 ÷ 月商		0.78 B		0.85 B		0.93 B
	■ 売上債権回転期間 (月)	1.95	増減 基準 0.37 ↘	2.41	増減 基準 0.46 ↘	1.69	増減 基準 -0.72 ↗
	(受取手形 + 売掛金) ÷ 月商		2.21 C		2.18 D		2.27 B
	■ 買入債務回転期間 (月)	0.46	増減 基準 0.13 ↘	0.54	増減 基準 0.08 ↘	0.35	増減 基準 -0.19 ↗
	(支払手形 + 買掛金) ÷ 月商		1.51 A		1.45 B		1.55 A
	■ 固定資産回転期間 (月)	1.21	増減 基準 0.15 ↘	0.92	増減 基準 -0.29 ↗	0.91	増減 基準 -0.01 →
	固定資産 ÷ 月商		2.61 C		3.05 B		2.95 B
	■ 自己資本比率 (%)	83.74	増減 基準 -5.05 ↘	84.30	増減 基準 0.56 →	90.03	増減 基準 5.73 →
	自己資本 ÷ 総資本 × 100		39.17 A		39.67 A		40.59 A
	■ 流動比率 (%)	718.73	増減 基準 -92.74 ↘	622.24	増減 基準 -96.49 ↘	905.30	増減 基準 283.06 ↑
	流動資産 ÷ 流動負債 × 100		247.20 A		284.18 A		292.11 A
	■ 固定比率 (%)	11.91	増減 基準 0.42 ↘	13.17	増減 基準 1.26 ↘	12.19	増減 基準 -0.98 →
	固定資産 ÷ 自己資本 × 100		109.11 A		114.83 A		102.74 A
	■ 有利子負債月商倍率 (倍)	0.76	増減 基準 0.76	0.39	増減 基準 -0.37 ↗	0.08	増減 基準 -0.31 ↑
	有利子負債 ÷ 月商		2.38 B		3.08 B		2.90 A

指標の見方

経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B …同業比較で上位20～40%未満のランクを示す。
- C …同業比較で上位40～60%未満のランクを示す。
- D …同業比較で上位60～80%未満のランクを示す。
- E …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

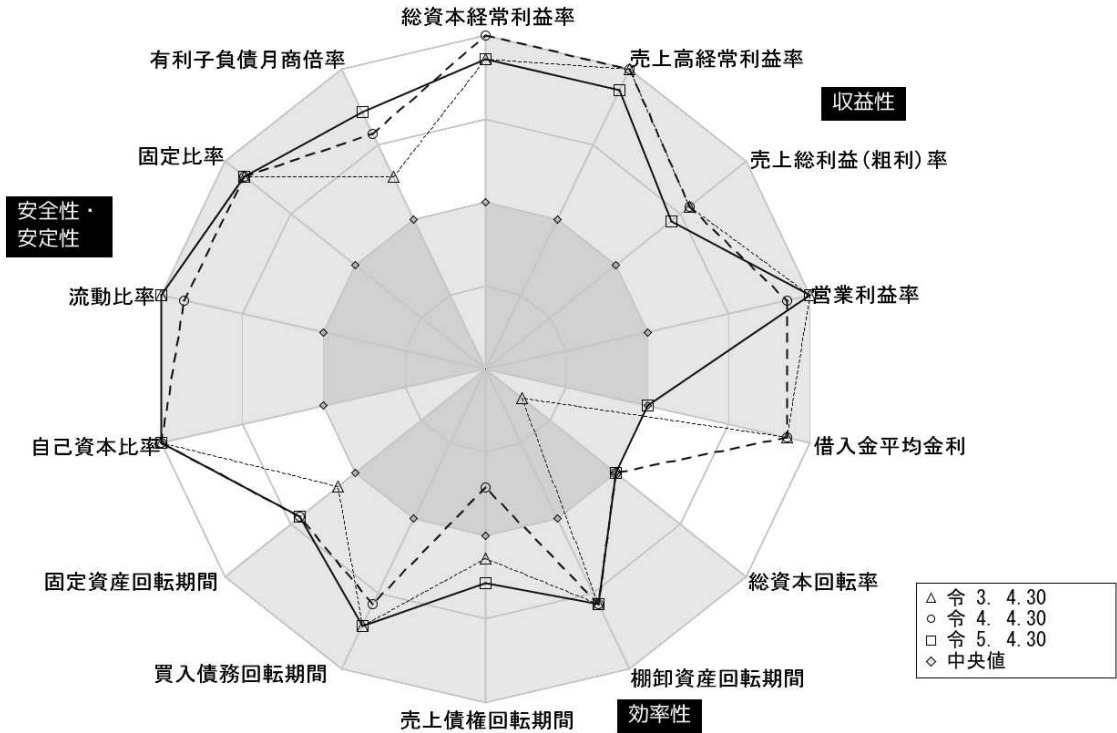
- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため運動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 33名

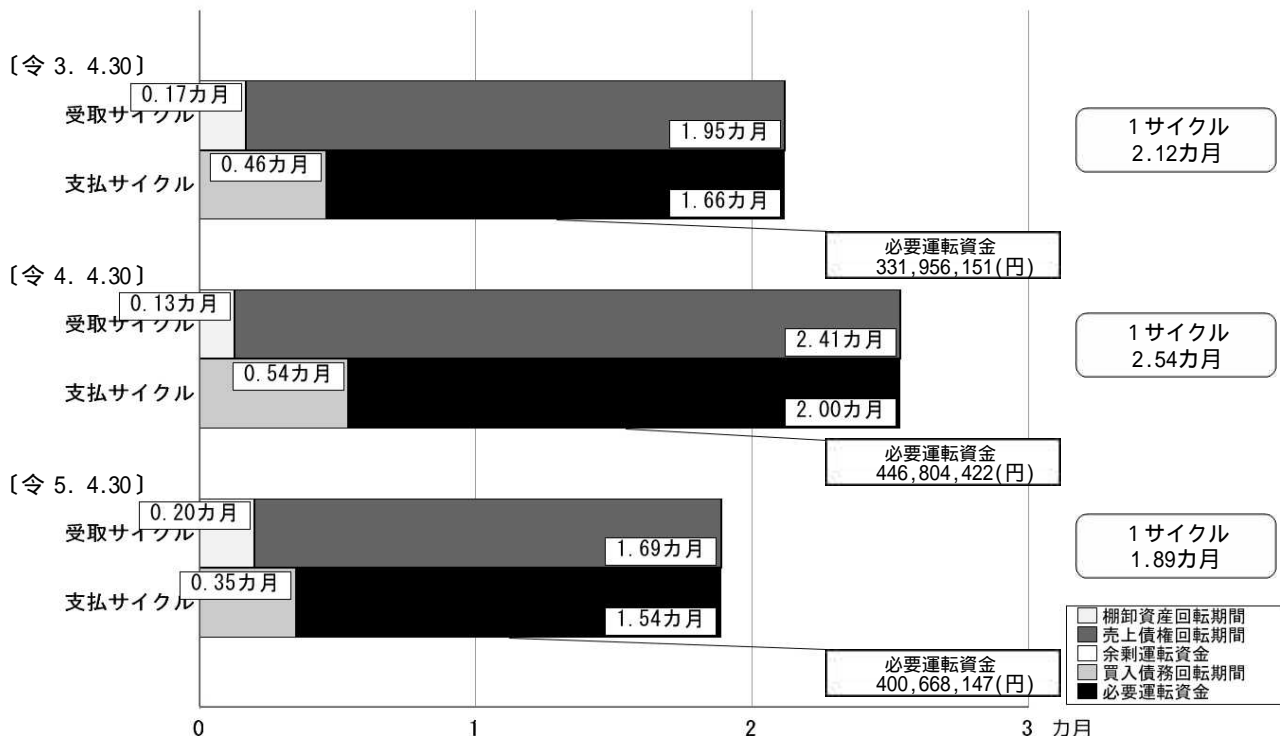
最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

■ 分析値レーダーチャート



- ・「レーダーチャート」は前頁の業界内ランクをベースとしています。
- ・各比率が未詳の場合は最大値としてレーダーチャートを作成しています。

■ 運転資金分析



・上段は資金受取、下段は資金支払のサイクルを意味します。

Copyright(c) 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD.

■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 33名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

■ 損益分岐点計算書(変動費・固定費分解)

(円)

科 目	令 2. 5. 1 ~ 令 3. 4. 30	増加率 (%)	令 3. 5. 1 ~ 令 4. 4. 30	増加率 (%)	令 4. 5. 1 ~ 令 5. 4. 30	増加率 (%)
	金 額		金 額		金 額	
損益分岐点売上高	1,577,109,468	-8.7	1,593,023,549	1.0	1,782,337,757	11.9
固定費合計÷限界利益率						
売上高(営業収益)	2,399,683,022	0.3	2,680,826,536	11.7	3,122,089,464	16.5
変動費合計	1,487,508,016	-5.6	1,769,961,200	19.0	2,137,736,528	20.8
限界利益						
売上高-変動費合計	912,175,006	11.7	910,865,336	-0.1	984,352,936	8.1
固定費合計	599,459,309	1.6	541,309,402	-9.7	561,971,095	3.8
経常利益	312,715,697	37.9	369,555,934	18.2	422,381,841	14.3

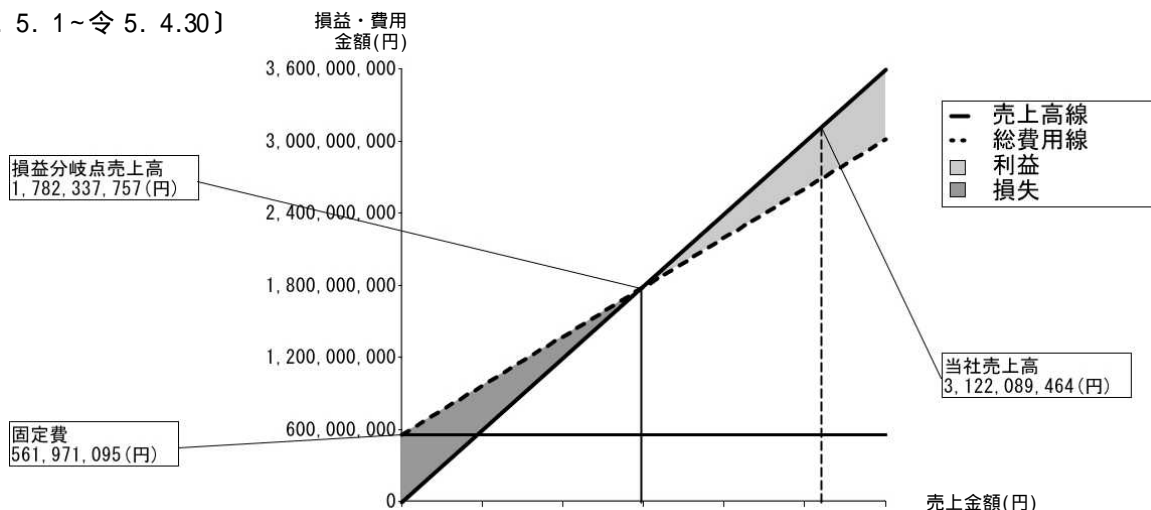
・「損益分岐点計算書」の変動費・固定費は経常損益の部の費用項目から推定計算しています。

■ 分析比率

項目・比率名称	良状態	令 2. 5. 1 ~ 令 3. 4. 30	令 3. 5. 1 ~ 令 4. 4. 30	令 4. 5. 1 ~ 令 5. 4. 30
計算式				
■売上高損益分岐点倍率 (倍)		1.52 増減基準 0.14 →	1.68 増減基準 0.16 →	1.75 増減基準 0.07 →
売上高÷損益分岐点売上高		1.23 A	1.26 A	1.30 A
■変動費率 (%)		61.99 増減基準 -3.88 ↗	66.02 増減基準 4.03 ↘	68.47 増減基準 2.45 ↘
変動費合計÷売上高×100		73.78 B	73.06 B	72.96 B
■限界利益率 (%)		38.01 増減基準 3.88 ↗	33.98 増減基準 -4.03 ↘	31.53 増減基準 -2.45 ↘
限界利益÷売上高×100		26.22 B	26.94 B	27.04 B
■固定費率 (%)		24.98 増減基準 0.33 →	20.19 増減基準 -4.79 ↑	18.00 増減基準 -2.19 ↗
固定費合計÷売上高×100		22.12 D	22.17 C	21.74 C
■経営安全余裕率 (%)		34.28 増減基準 6.50 →	40.58 増減基準 6.30 →	42.91 増減基準 2.33 →
(売上高-損益分岐点売上高)÷売上高×100		16.46 A	17.59 A	19.77 A

■ 損益分岐点イメージ図

[令 4. 5. 1~令 5. 4. 30]



推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

株式会社オプトサイエンス

TDB

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数: 33名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

(円)

項目名		令 2. 5. 1 ~ 令 3. 4. 30	増加率	令 3. 5. 1 ~ 令 4. 4. 30	増加率	令 4. 5. 1 ~ 令 5. 4. 30	増加率	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)	
営業CF	税引前当期純利益		311,585,845	34.4	452,759,577	-245.3	427,006,724	194.3
	減価償却費 及び引当金	減価償却費	14,422,710	-23.0	10,001,254	-30.7	12,207,955	22.1
		減損損失	0	-	0	-	0	-
		貸倒引当金の増減額	733,585	134.1	1,224,680	66.9	474,665	-138.8
		賞与引当金の増減額	717,000	1054.6	1,415,100	-297.4	108,000	107.6
		退職給付引当金の増減額	240,000	100.0	55,212	-123.0	357,000	-546.6
		その他引当金の増減額	0	-	0	-	0	-
	損益項目の 調整	受取利息及び受取配当金	200,394	37.0	278,585	-39.0	816,585	-193.1
		支払利息	246,990	118.5	152,003	-38.5	152,403	0.3
		為替差損益	0	-	0	-	0	-
		固定資産等売却・評価益	-	-	753,723	-	5,155,392	-584.0
		固定資産等除売却・評価損	1,129,852	*****	89,754	-92.1	530,509	491.1
		その他収益	0	-	0	-	0	-
	その他費用	0	-	0	-	0	-	
	資産及び 負債の増減額	売上債権の増減額	74,619,980	-134.0	148,206,545	-98.6	97,144,191	165.5
		棚卸資産の増減額	5,910,317	-289.8	4,061,587	168.7	22,138,200	-645.1
		買入債務の増減額	25,579,884	170.2	28,677,205	12.1	29,271,002	-202.1
		その他資産の増減額	50,542,412	233.2	37,854,313	-174.9	18,203,247	51.9
		その他負債の増減額	38,886,523	-217.5	4,563,741	88.3	9,487,217	307.9
	小計		285,581,064	-32.0	601,680,313	-310.7	470,220,908	178.2
	利息及び配当金の受取額		200,394	-37.0	278,585	39.0	816,585	193.1
	利息の支払額		246,990	-118.5	152,003	38.5	152,403	-0.3
	法人税等の支払額		88,511,957	32.8	64,382,600	27.3	628,352	99.0
	合計		197,022,511	-31.8	665,936,331	-438.0	470,256,738	170.6
投資CF	有価証券の増減額		0	-	0	-	0	-
	固定資産等の増減額		9,879,777	8.9	6,681,102	32.4	24,174,160	-261.8
	投資有価証券の増減額		5,113,138	-1092.1	890,860	82.6	1,370,403	-53.8
	貸付金の増減額		0	-	0	-	0	-
	その他投資等の増減額		24,467,967	-136.2	29,994,064	222.6	13,624,634	-145.4
	合計		39,460,882	-170.0	22,422,102	156.8	39,169,197	-274.7
+ フリーキャッシュフロー		157,561,629	-54.4	643,514,229	-508.4	431,087,541	167.0	
財務CF	短期借入金の増減額		64,674,000	-	0	-100.0	44,738,000	-
	長期借入金の増減額		87,460,000	-	64,674,000	-173.9	22,786,000	64.8
	社債の増減額		0	-	0	-	0	-
	自己株式の増減額		0	-	0	-	0	-
	資本金等の増減額		0	-	0	-	0	-
	配当金の支払額		19,783,200	0.0	19,783,200	0.0	19,783,200	0.0
	合計		132,350,800	769.0	84,457,200	-163.8	87,307,200	-3.4
現金及び預金の増減額		289,912,429	-10.9	727,971,429	-351.1	343,780,341	147.2	
現金及び預金の期首残高		1,401,815,450	30.2	1,691,727,879	20.7	963,756,450	-43.0	
現金及び預金の期末残高		1,691,727,879	20.7	963,756,450	-43.0	1,307,536,791	35.7	

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数: 33名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

■ 経常収支の内訳表

(円)

項目名		令 2. 5. 1 ~ 令 3. 4.30	増加率	令 3. 5. 1 ~ 令 4. 4.30	増加率	令 4. 5. 1 ~ 令 5. 4.30	増加率
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
売上収入	売上高	2,399,683,022	0.3	2,680,826,536	11.7	3,122,089,464	16.5
	売上債権の増減額	74,619,980	-134.0	148,206,545	-98.6	97,144,191	165.5
	前受金の増減額	53,423,768	-201.9	11,923	100.0	1,471,095	12238.3
	合計	2,271,639,274	-14.8	2,532,631,914	11.5	3,220,704,750	27.2
仕入支出	売上原価	1,481,745,154	5.6	1,763,185,086	-19.0	2,131,475,743	-20.9
	売上原価中の非資金費用	0	-	0	-	0	-
	棚卸資産の増減額	5,910,317	-289.8	4,061,587	168.7	22,138,200	-645.1
	前渡金の増減額	41,233,473	242.6	11,638,055	-128.2	18,143,882	-55.9
	買入債務の増減額	25,579,884	170.2	28,677,205	12.1	29,271,002	-202.1
	合計	1,420,842,114	13.2	1,742,084,349	-22.6	2,201,028,827	-26.3
売上収支		850,797,160	-17.3	790,547,565	-7.1	1,019,675,923	29.0
販売費及び 一般管理費等 支出	販売費及び一般管理費	622,401,348	7.6	601,061,174	3.4	587,886,749	2.2
	販管費中の非資金費用	16,113,295	-3.8	9,755,622	-39.5	11,484,290	17.7
	前払費用の増減額	3,235,910	173.0	2,911,990	-10.0	5,676,310	-294.9
	未払費用の増減額	7,036,011	148.2	4,909,503	-30.2	1,288,720	-73.8
	合計	596,016,132	11.8	583,484,059	2.1	580,790,049	0.5
営業収支		254,781,028	-27.7	207,063,506	-18.7	438,885,874	112.0
営業外収入		17,426,167	-77.5	53,135,561	204.9	19,860,470	-62.6
営業外支出		246,990	-101.8	159,903	35.3	205,601	-28.6
経常収支		271,960,205	-36.7	260,039,164	-4.4	458,540,743	76.3

・「経常収支の内訳表」は損益計算書の経常損益と比較することを目的としているため、算出過程で特別損益の部の数値は使用していません。
このため、前頁の推定キャッシュフロー計算書とは同項目でも金額が異なる場合があります。

■ 推定キャッシュフロー計算書算出の制約条件

「推定キャッシュフロー計算書」は、連続する2期の決算書から各期を推定計算しています。
減価償却費については、各段階費用の明細分を計算対象としています。
当該企業の「推定キャッシュフロー計算書」算出制約は、以下をご確認ください。

〔令 2. 5. 1~令 3. 4.30〕

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益・製造原価明細書}

〔令 3. 5. 1~令 4. 4.30〕

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{製造原価明細書}

〔令 4. 5. 1~令 5. 4.30〕

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{製造原価明細書}

推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

株式会社オプトサイエンス

TDB

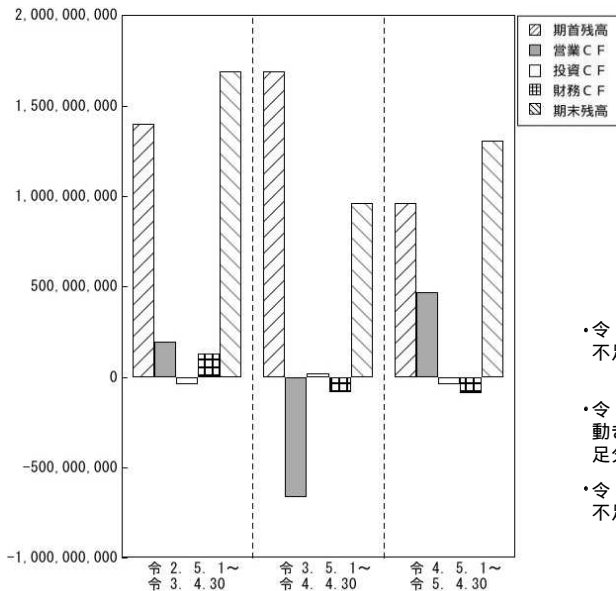
■ 推定キャッシュフロー分析表

期末従業員数: 33名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

I 推移分析

(円)



	令 2.5.1 ~ 令 3.4.30	令 3.5.1 ~ 令 4.4.30	令 4.5.1 ~ 令 5.4.30
期首残高	1,401,815,450	1,691,727,879	963,756,450
営業CF	197,022,511	665,936,331	470,256,738
投資CF	39,460,882	22,422,102	39,169,197
財務CF	132,350,800	84,457,200	87,307,200
期末残高	1,691,727,879	963,756,450	1,307,536,791
現金増減額	289,912,429	727,971,429	343,780,341

・令 2.5.1~令 3.4.30は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

・令 3.5.1~令 4.4.30は、営業活動でキャッシュを獲得できていません。経年での動きに注意してください。投資活動で獲得したキャッシュで営業活動と財務活動の不足分を補いきれていません。結果、キャッシュの期末残高は減少しています。

・令 4.5.1~令 5.4.30は、営業活動で獲得したキャッシュで投資活動と財務活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

I 分析比率

項目・比率名称	良状態	令 2.5.1 ~ 令 3.4.30	令 3.5.1 ~ 令 4.4.30	令 4.5.1 ~ 令 5.4.30
■キャッシュフロー・マージン (%)		8.21 増減基準 5.66 A	-24.84 増減基準 6.21 E	15.06 増減基準 6.01 A
営業CF÷売上高×100				
■ICR by CF (倍)		798.69 増減基準 40.31 A	-4,380.07 増減基準 32.11 E	3,086.61 増減基準 46.34 A
(営業CF+支払利息・割引料)÷支払利息・割引料				
■有利子負債返済能力 (年)		0.97 増減基準 0.93 B	- 増減基準 1.33	0.05 増減基準 0.98 B
有利子負債÷フリーキャッシュフロー				
■営業収支比率 (%)		112.63 増減基準 107.91 A	108.90 増減基準 109.04 B	115.78 増減基準 108.82 A
売上収入÷(仕入支出+販管費支出)×100				
■経常収支比率 (%)		113.48 増減基準 108.20 A	111.18 増減基準 109.41 A	116.48 増減基準 109.61 A
(売上収入+営業外収入)÷(仕入支出+販管費支出+営業外支出)×100				

指標の見方

経年比較ランクについて	業界内ランクについて	分析比率について
↑ ... 前期と比べて大幅に好転している状態を示す。	A ... 同業比較で上位20%未満のランクを示す。	・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他
↗ ... 前期と比べてやや好転している状態を示す。	B ... 同業比較で上位20~40%未満のランクを示す。	社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年
→ ... 前期と比べて横ばいの状態を示す。	C ... 同業比較で上位40~60%未満のランクを示す。	換算して比率算出しています。
↘ ... 前期と比べてやや悪化している状態を示す。	D ... 同業比較で上位60~80%未満のランクを示す。	・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため運動してい
↓ ... 前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。	E ... 同業比較で下位20%以下のランクを示す。	ません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

Copyright(c) 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD.

【物 件】

《所有者》 穴野吉虎（東京都新宿区荒木町 5 - 7 ジオ四谷荒木町 1 3 0 8 ）

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
A	東京都新宿区荒木町 5（七） 居宅 鉄筋コンクリート造 地上 1 階 平成 3 0 年 2 月 9 日新築 平成 3 0 年 3 月 2 7 日売買 1．土地敷地権（所有権）持分 7，1 3 5 / 8 1 0，6 1 6	(5-7-1308) 1 3 階 6 7 . 6 5

《所有者》 敷地権の目的である土地の表示

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
1	東京都新宿区荒木町 5（七） 宅地 土地敷地権 所在 東京都新宿区荒木町 5（七） 建物の名称 ジオ四谷荒木町	1，8 2 2 . 0 4

【担保権等の設定状態】

《抵当権》	A 印	1 点	登記年月日 設定年月日 債 権 者 債 務 者 金 額	平 3 0 年 3 月 2 7 日 平 3 0 年 3 月 2 7 日 三菱 U F J 住宅ローン保証（株）（東京都文 京区本郷 3 - 1 8 - 1 4 ） 穴野吉虎 7 3，0 0 0 千円
-------	-----	-----	---	--

以上

不動産登記写の見方

1. 不動産登記写は【物件】と【担保権等の設定状態】に分かれています。
2. 【物件】には所持者、物件所在地（住居表示ではなく登記面所在地）、物件の種類、構成、面積（㎡）、家屋番号などを記載してあります。各物件の左側に付けているアルファベットの符号は、その物件がどのような担保に提供されているかをあらわし、「無設定」は担保設定がないことを示します。また、「差押」「仮差押」がある場合もこの欄に符号を記入します。
3. 【担保権等の設定状況】には抵当権、根抵当権などの担保設定状況を記載しています。どの物件を担保にしているかは、アルファベットの符号点数（記載例A印4点）で確認します。記載例の300百万円の根抵当権は【物件】のA印が付いた物件4点が担保になっていることを示しています。
4. なお、管外の共同担保物件は物件所在地、物件の種類（家屋番号を含む）のみを記載しています。

実際の記載例

【物 件】

《所有者》 帝国テクノツール(株) (東京都中央区新富1-12-2帝国ビル)

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
無設定	東京都港区南青山 9(一二) 宅地	15.15
A	東京都港区南青山10(一四) 宅地	85.39
A	東京都港区南青山10(一四) 寮	(10-14) 48.55
	木造瓦葺2階建	2階 1階 52.04

《所有者》 管外共同担保物件

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
A	千葉県千葉市美浜区1-21(三)(五) 土地	
A	千葉県千葉市美浜区1-21(三) 建物	(21-3-70)

【担保権等の設定状態】

《根抵当権》 A 印 4点

登記年月日	平	4年10月11日
設定年月日	平	4年10月 4日
債権者		三井住友銀行(巣鴨)
債務者		帝国テクノツール(株)
金額		300百万円
共同担保目録		て-1900
備考		